

# 「第15回 大月みらい協議会(人口問題・地域活性化を考える市民会議)」 会 議 概 要

日 時 平成28年10月27日(木) 午後7時から午後9時15分まで  
場 所 大月市民会館 4階視聴覚室  
出席者 委員12名(7名欠席)  
小俣理美、小鷹侑子、三枝良光、佐藤茂幸、志村淳、志村賢二、中島啓介、  
仁科美芳、藤井真弓、星野喜忠、三木範之、山口明秀  
【事務局】 石井企画財政課長、藤原地域活性化担当リーダー、榎本、堀内

## 1. 星野議長あいさつ

皆さんこんばんは。お忙しい中お集まりいただきありがとうございます。前回の会議は7月21日に開催され、前回から3か月が経過しました。今日の議題を見ますと、急がなければならない案件と時間をかけてゆっくりやっていく案件があるように思います。

前回の会議では、大月みらい協議会の今後の有り様についていくつか確認がなされました。その中で、既に委員の皆様は多方面で様々な活動等をされており、この会議から何か新しいことを行うには中々難しい部分があるというご意見がありましたが、私は、この会議から、あるいは他のグループと関連しながら、何かやっていけることがあればいいなと考えています。

最近、朝が寒かったり日中が暑かったりして気候は「行きつ戻りつ」の言葉にあるとおり、同じところを何回も行ったり来たりしていますが、秋も深まっていく中で、私たちは議論を段々と深めていければいいかなと思います。今日も活発なご意見をよろしく願いいたします。

## 2. 議事

### (1) 第14回会議概要について

- ・第14回会議概要の市ホームページへの公開について承認された。

### (2) 総合戦略の効果・検証について

平成28年2月に策定された大月市まち・ひと・しごと創生総合戦略のPDCAサイクルの流れ、現在の進捗状況及び大月みらい協議会への審議依頼事項について事務局から説明があった。さらに、本日の会議では平成27年度に実施した「地方創生に係る国の交付金を活用した事業」について検証していただきたいとの要望があり、佐藤副議長が進行役となって「地方創生に係る国の交付金を活用した事業」について議論することとなった。

## 【佐藤副議長】

ご指名がありましたので、私の方で検証を進めていきたいと思えます。今回検証する事業は、総合戦略が平成28年2月に策定しましたが、策定前の平成27年4月から先行して行われた事業になります。これは、平成27年度の取組みで、平成28年3月末で既に終わっています。これについての評価をしましょうということのようです。

平成27年度に実施した地方創生に係る国の交付金を活用した事業は、以前に大月みらい協議会で事務局から先行して実施していく事業として説明があり、この事業は先行して7つの事業が行われました。設定した指標値及び実績値がありますが、それを踏まえて、生きがい創生委員会ではそれぞれに評価をしており、今後も「事業を継続する」という方針を示しております。実際上は、平成28年度においても総合戦略において事業を実施しているということもありますので、既に事業の継続がなされています。

少しまわりくどい言い方になりましたが、そのような評価がされていることについて、我々市民の代表である大月みらい協議会の方からも、評価をしましょうということが今日の我々のミッションのようであります。

そこで、時間も限られている中で、このように進めていきたいと思えます。皆様は、これまでの会議で、それぞれが、いろいろな立場と視点で意見を出していただきました。そのような中で、みらい協議会として一つの意見を集約することは中々難しいのかなという気がします。そこで、それぞれの7つの事業について、今日この場で、個別に意見をいただきます。あるいは、少し期限を切って提出していただきます。

皆様から出た意見については、議長、副議長で預からせていただき、最終的なジャッジをさせていただきますが、そのジャッジは議長、副議長にご一任させていただきたいと思えます。とは言っても、この7つの事業は、平成28年度から総合戦略で継続して実施されています。継続されているので、余程のことがない限り、有効と認めて前に進めたいと考えているというのが基本的な姿勢かなと考えます。事業の評価としては有効であることを前提にジャッジしていきたいと考えていますが、きちんと意見は意見として述べていくということで進めていきたいと思えます。よろしく願いいたします。

## [平成27年度実施 地方創生に係る国の交付金を活用した事業]

### 1 不妊治療支援事業

指標値：15名 実績値：4名

生きがい創生委員会の事業効果：地方創生に効果があった

事業説明：「大月市こうのとりの支援事業」という名称で、平成16年度から実施しています。

これまでは保険適用が一部の治療法に限られているため、医療費が多額になり、治療を受けている方の経済的負担が大きくなっている状況がありましたが、平成27年度から、不妊治療を行っている夫婦に対し保険適用外の医療費についても30万円を限度に助成することを始めました。

### 【委員からの意見】

- 不妊治療費は1回で30万円以上かかります。不妊治療を受けている方は、1年で最低でも100万円以上かかります。1人100万円くらいの金額でないと中々難しいと思う。
- この事業の申請件数がイコール出生数の増加に繋がるわけではないので、この事業が効果あるのかどうかという部分については、基本的には切り離して考えていった方がよい。
- 事業に関する電話相談があったようだが、相談から申請にどのようなにつながったかが見えない。

## 2 移住促進住宅取得助成事業

指標値：13件 実績値：8件

生きがい創生委員会の事業効果：地方創生に効果があった

事業説明：平成27年度から始まった事業です。大月市外の方が、市内に新築住宅を取得して住民票を移した場合に助成金を交付します。この助成金は加算型となっており、基本助成金50万円に、配偶者がいれば20万円加算され、中学生以下の子どもが1人いれば30万円、2人いれば40万円、3人以上の場合は50万円が加算されます。さらに申請者の親と同居するとさらに30万円が加算され、中学生以下の子どもが3人いて、三世帯同居の場合、最高で150万円の助成が受けられます。

### 【委員からの意見】

- 指標値を決める際には、国からの交付金額ありきではなく、過去の転入者数などの数値を拾い上げた上で、それより増やすために、このくらいの数値にするという形で指標値を決めた方が良かったと思いました。過去5年間くらいの平均を出したらこれくらいで、それより多く申請してもらうために、平均より何件か多く予算を出して件数を増やすというやり方にした方が良かったと思いました。数値については、今までと比べてどうなのかが出ないと、効果があったかどうかは言えない。
- 是非、この事業は進めていただきたい。新聞折込等で山梨県内に周知していただきたい。このくらいの金額であれば、2～3年住んでいただければ絶対に取り返せるので、市の財政をつぎ込んででも実施するべきだと思う。

## 3 定住促進住宅取得助成事業

指標値：16件 実績値：34件

生きがい創生委員会の事業効果：地方創生に非常に効果があった

事業説明：平成27年度から始まった事業です。大月市内の方が、市内に新築住宅を取得した場合に助成金を交付します。この助成金は加算型となっており、基本助成金30万円に、配偶者がいれば20万円加算され、中学生以下の子どもが1人いれば30

万円、2人いれば40万円、3人以上の場合は50万円が加算されます。さらに申請者の親と同居するとさらに20万円が加算され、中学生以下の子どもが3人いて、三世同居の場合、最高で120万円の助成が受けられます。

【委員からの意見】

- 元々家を建てるつもりでいて、そのときにこの制度があつてラッキーだったというケースが多いと思う。数値が大きいから非常に効果があつたということは別のところにあると思う。例えば、若い夫婦が桂台に新築を建てる場合、前提として、この制度があるから桂台に家を建てることになったのかどうか、きっかけになったのかどうか問題だと思う。元々建てるというところを排除して、大月に住むかどうか迷っている人に助成する方法を考えた方がいいと思う。個人への助成については、効果的な方法を検討していただきたい。
- 申請者の実態調査、フォロー調査をした方がいいと思う。
- 金額設定に根拠が欲しい。周辺の市町村と比較して、少しだけ有利にするとか、ギリギリの線を探っていただきたい。
- 他市町村でも同様に行っているようであるが、悪い言い方をすると人の取り合いになっている。ただ、実績としては人口流出の歯止めになっている部分はあると思う。元々住んでいる場合でも、市外から来る場合でも、他の自治体と比べて、大月を選ぶ理由の一つにこの制度があつたからということで大月を選んでくれれば良いと思う。逆にこの制度がなくて、他の自治体にあつたら非常に不利になると思う。あること自体に利があると思う。

**4 新婚世帯家賃助成事業**

指標値：15件 実績値：7件

生きがい創生委員会の事業効果：地方創生に効果があつた

事業説明：平成27年度から始まった事業です。市内の民間賃貸住宅を利用する新婚世帯（※新婚世帯の定義は、婚姻の日から3年以内とします。）に対し、家賃の助成金を月1万円、最長24ヶ月分を上限に交付します。この事業は、平成27年度は期間が12カ月分でしたが、平成28年度からは24ヶ月に拡充しました。

【委員からの意見】

- 新婚の方には非常にいい制度だと思う。近隣の市町村にはない制度なので、もっとPRをするべきである。市内の新婚だけでなく、市外の新婚も呼び込めるので、どうしたら市外の新婚を呼び込めるか、PRの仕方を考えていく必要があると思う。

## 5 転入子育て世帯家賃助成事業

指標値：10件 実績値：1件

生きがい創生委員会の事業効果：地方創生に効果があった

事業説明：平成27年度から始まった事業です。市内の民間賃貸住宅を利用する転入子育て世帯に対し、家賃の助成金を月1万円、最長24ヶ月分を上限に交付します。この事業は、平成27年度は期間が12カ月分でしたが、平成28年度からは24ヶ月に拡充しました。

### 【委員からの意見】

- 新婚世帯家賃助成に比べて件数が少ない。この制度は、一家ごと引っ越してくるケースだと思うが、そのケース自体が少ない傾向にある。ご主人だけが単身赴任するケースが多く、子どもを連れて引っ越して来るケースは少ない。社会の仕組み自体が、単身赴任が増えている状況が原因の一つにあると思う。
- この制度は、大月で子育てしやすい環境があって初めて生きてくる制度だと思う。
- 市内に家族で住める賃貸物件が少ないと思う。さらに、建物自体が古いため、該当する物件を探していると大月市にはないから、新しい物件がある田野倉へ行ってしまうと思う。その部分が解消できないと難しいと思う。
- 建物が古くても、子育て環境が充実しているという魅力が勝れば、我慢するかもしれない。
- 転入する方たちを職種で考えると、先生や銀行員などが考えられるが、その方たちが一緒に転入するときは子どもが低学年までである。それ以上になると一緒に転入して来ない。子どもが小学校の高学年くらいになると、ほとんどが単身赴任である。このことから、周知する対象をピンポイントで絞ることが必要だと思う。

## 6 大月市空き家バンク登録促進報奨金支給事業

指標値：5件 実績値：2件

生きがい創生委員会の事業効果：地方創生に効果があった

事業説明：平成27年度から始まった事業です。大月市空き家バンクに物件登録し、売買の成約に至った場合、物件の所有者に対し、3万円の報奨金を交付します。

### 【委員からの意見】

- 移住者を増やすためにも、空き家バンクの登録件数を増やすことは必要である。もっと周知して登録件数を増やす必要がある。
- 根本的なことだが、空き家バンクだけに気を取られ過ぎている。もっと長期的な観点から、荒っぽい言い方だが、空き家をつぶした方が土地の有効活用になる場合はつぶすことも立派な選択肢の一つだと思う。その際には、例えば空き家をつぶすための補助などを検討することも必要だと思う。コンパクトで住みやすくなっている時代に、空き家のリノベーションやリフォームだけに捉われるべきではないと思う。

## 7 大月市空き家バンク成約物件リフォーム助成事業

指標値：5件 実績値：1件

生きがい創生委員会の事業効果：地方創生に効果があった

事業説明：平成27年度から始まった事業です。大月市空き家バンクに利用登録し、売買の成約に至った場合、空き家の購入者に対し、リフォーム工事費用の一部を、10万円を上限に交付します。

### 【委員からの意見】

- 利用する側から見ても効果があると思う。また、空き家バンクの登録促進にも繋がると思う。

### 3. 今後の日程について

次回会議は、平成28年11月16日（水）に開催することとなった。